

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月4日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL http://skyperfectjsat.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仁藤 雅夫 TEL 03-5571-1500
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	122,568	△1.3	17,592	3.6	17,581	3.6	12,936	27.4
26年3月期第3四半期	124,195	5.3	16,987	32.6	16,970	33.4	10,155	29.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 13,763百万円 (17.6%) 26年3月期第3四半期 11,704百万円 (45.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	41.97	—
26年3月期第3四半期	30.43	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	275,656	194,741	70.6	631.45
26年3月期	287,580	184,679	64.1	598.13

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 194,623百万円 26年3月期 184,352百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	600.00	—	6.00	—
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	△4.5	19,500	△10.2	19,500	△9.4	14,000	44.9	45.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年2月4日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	344,603,700株	26年3月期	344,603,700株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	36,387,600株	26年3月期	36,387,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	308,216,100株	26年3月期3Q	333,769,840株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年2月5日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 対処すべき課題	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一時的にみられたものの、先進国を中心とした堅調な海外経済及び国内の雇用・所得環境改善による個人消費の堅調な推移により、その反動の影響は和らいでおり、総じて緩やかな回復基調が続いております。

このような経済状況の下、当社グループは、有料多チャンネル事業における「スカパー！」を中心とした顧客獲得施策や、「スカパー！プレミアムサービス」でのハイビジョンを中心としたH.264方式によるサービス（以下「ハイビジョンサービス」）への加入者移行、新規事業の開発、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP（事業継続計画）向けソリューションの提供やグローバルビジネスの強化、衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化に積極的に取り組むなど、中長期的な成長戦略を着実に推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	124,195	122,568	△1,627	△1.3%
営 業 利 益	16,987	17,592	605	3.6%
経 常 利 益	16,970	17,581	611	3.6%
税金等調整前四半期純利益	17,034	18,374	1,339	7.9%
四 半 期 純 利 益	10,155	12,936	2,781	27.4%

①営業収益及び営業利益

営業収益は、視聴料収入が増加したものの、MPEG-2方式による標準画質サービスが終了したことにより業務手数料収入および放送トランスポンダ収入等が減少したため、前年同四半期比1,627百万円減の122,568百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。一方、ハイビジョンサービスへの加入者移行費用や減価償却費の減少により営業費用が2,232百万円減少したため、営業利益は前年同四半期比605百万円増の17,592百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

②営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前年同四半期比152百万円減の396百万円、営業外費用が前年同四半期比158百万円減の408百万円となり、純額で11百万円の損失となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比611百万円増の17,581百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

③特別損益及び税金等調整前四半期純利益

特別損益は、投資有価証券の売却等により、特別利益が前年同四半期比915百万円増の991百万円、特別損失が前年同四半期比187百万円増の198百万円となったことから、純額で793百万円の利益となりました。この結果、税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比1,339百万円増の18,374百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

④法人税等合計及び四半期純利益

法人税等合計は、前年同四半期比1,450百万円減の5,462百万円となりました。また、当社グループ内組織再編により一部の子会社の繰越欠損金が回収可能になったことや、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部を損金に算入したこと等により、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、法定実効税率より5.9%減の29.7%となりました。この結果、四半期純利益は前年同四半期比2,781百万円増の12,936百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<有料多チャンネル事業>

・加入者獲得に向けた取り組み

加入者獲得の施策として平成26年3月より販売を開始した「スカパー！セレクト5」が、新規顧客の開拓と平均視聴料単価の向上に寄与しております。「スカパー！セレクト5」は、対象の45チャンネル（当第3四半期連結会計期間末時点）の中から5チャンネルを選択し視聴できる新たな商品であり、映画・スポーツ・音楽・アニメ・海外ドラマ等のジャンルのチャンネルの中から、自由に選んだ5チャンネルを月額1,980円（税込）で視聴できます。

また、商品強化のため「スカパー！」「スカパー！プレミアムサービス」および「スカパー！オンデマンド」で欧州サッカーセットの価格及び商品名を見直し、平成26年8月に改編いたしました。また、Jリーグ商品同様に「スカパー！」「スカパー！プレミアムサービス」において当該セットのご契約者様は「スカパー！オンデマンド」で「欧州サッカーオンデマンド」を無料でご利用いただけます。

コンテンツを軸としたマーケティングの施策として「時代劇専門チャンネル」を運営する日本映画衛星放送株式会社と、スカパー！・時代劇専門チャンネル オリジナル長篇時代劇最新作『闇の狩人』を放送し、加入者基盤拡大を

推進いたしました。さらにスカパー！初の本格オリジナル連続ドラマとして直木賞受賞作『破門』の放送を平成27年1月より開始致しました。

BSデジタル放送チャンネル「BSスカパー！」を平成26年10月よりリニューアルいたしました。他のプラットフォームとの差別化を図るためにオリジナル番組を企画し、加入拡大・解約防止の牽引チャンネルとしての機能を高めるとともに、プラットフォームのポータルチャンネルとして番組宣伝・告知を効果的に伝達する機能を強化いたしました。また、「スカパー！プレミアムサービス」の「スカチャン5」も名称を「BSスカパー！」に改め、完全に同じ内容を放送することとなりました。

加入者獲得に向けたその他の取り組みとして、平成26年10月には今年度初となる『10日間無料放送』、平成26年10月から平成27年1月の期間には『加入料0円キャンペーン』、平成26年12月から平成27年1月にかけての年末年始には各チャンネルにおいて『史上最大の一挙放送』をそれぞれ実施し、加入者基盤の拡大を図りました。

・「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンサービスへの移行

当社グループは「スカパー！プレミアムサービス」（一部チャンネルを除く）のMPEG-2方式による標準画質サービスを平成26年5月31日をもって終了いたしました。（なお、「スカパー！プレミアムサービス光」では、平成25年6月末にMPEG-2方式による標準画質サービスの放送を既に終了しております。）

・ビデオ・オン・デマンドサービスの取り組み

マルチデバイス対応型オンデマンドサービス「スカパー！オンデマンド」につきましては、既存有料放送加入者への付加価値サービスとしての機能を拡充しつつ、オンデマンドサービス独自の新規会員獲得も視野に、積極的な取り組みを行っております。チャンネル数も着実に増加しており、当第3四半期連結会計期間末時点で55チャンネルから選択し視聴可能となっております。

・新規事業開発への取り組み

総務省による「放送サービスの高度化に関する検討会」において策定された4K/8Kロードマップ推進の一環として、「スカパー！プレミアムサービス」のMPEG-2方式による標準画質サービス終了後に空いたトランスポンダ（電波中継器）を利用した4K試験放送を実施しております。また、シャープ株式会社より「スカパー！プレミアムサービス」用チューナーを内蔵した4K対応レコーダーが平成26年6月に発売されたことに続き、株式会社東芝から「スカパー！プレミアムサービス」チューナーを内蔵した4K対応テレビが平成26年10月に発売され、ソニー株式会社からも「スカパー！プレミアムサービス」チューナーを内蔵した4K対応メディアプレーヤーが平成26年10月に発売されました。さらに当社グループは、平成27年3月1日に有料チャンネルとしては世界初の4K専門チャンネル『スカパー！4K映画』『スカパー！4K総合』の2チャンネルを「スカパー！プレミアムサービス」内に同時開局することを決定いたしました。この4K専門有料チャンネルは、「スカパー！プレミアムサービス」のプラットフォームを運営するスカパーJSAT株式会社が独自で運営いたします。

また、日本のコンテンツと情報で24時間編成したチャンネル『WAKUWAKU JAPAN（ワクワク ジャパン）』が平成26年2月22日にインドネシアにおいて開局したことに続き、平成26年6月1日より同チャンネルが、ミャンマーの大手メディアグループForever Groupが提供する地上波を利用した有料多チャンネルサービス「4TV」でも放送を行っております。さらに『WAKUWAKU JAPAN』は、総務省の平成25年度補正予算による「放送及び動画配信プラットフォームを活用した映像コンテンツの海外展開に関するモデル事業」の一つとして、衛星放送を活用したコンテンツ発信のための放送局に決定しました。今回の決定により、『WAKUWAKU JAPAN』は、日本各地の魅力を定常的に世界へ発信する番組、「SHIKI-ORIORI（四季折々）」を11月より放送開始いたしました。当社グループは単なる放送事業に留まることなく、日本のコンテンツを核としてアジアに向けて放送関連事業を推進いたします。将来的には東南アジアを中心にさらに多くの国での展開を目指しております。

当第3四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増数	累計加入件数
304,941件	74,684件	681,648件	△302,023件	3,414,581件

新規加入件数は、前年同四半期比50,768件減の304,941件、解約件数は前年同四半期比141,930件増の681,648件（うち「スカパー！プレミアムサービス」（一部チャンネルを除く）のMPEG-2方式による標準画質サービス終了に伴う解約252,027件）となり、再加入件数を加えた純増減数は前年同四半期比178,551件減の△302,023件、累計加入件数は3,414,581件となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	88,185	89,700	1,515	1.7%
セグメント間の内部営業収益等	3,527	2,770	△756	△21.5%
計	91,712	92,471	758	0.8%
セグメント利益	2,661	4,509	1,847	69.4%

営業収益は、MPEG-2方式による標準画質サービスが終了したことにより業務手数料収入が減少したものの、視聴料収入が増加したため、前年同四半期比758百万円増の92,471百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。セグメント利益は、ハイビジョンサービスへの加入者移行費用が減少したこと等により、前年同四半期比1,847百万円増の4,509百万円（前年同四半期比69.4%増）となりました。

<宇宙・衛星事業>

・国内BCP需要への対応

東日本大震災以降、災害対策・BCP対策としての衛星通信の評価が再び高まっており、官公庁を中心にその需要が拡大しております。当社グループは現在、国内BCP需要への対応として「EsBird」や「ExBird」等の衛星ソリューションサービスの積極的な販売を展開しております。

また、気象庁によるアジア・太平洋地域の政府機関等に向けた気象衛星ひまわりからの衛星画像配信サービス「HimawariCast」に当社グループの衛星JCSAT-2Aが2015年1月より利用されることとなりました。

・海外衛星ビジネスの拡大

北米及びロシア地域での更なる営業展開、並びに今後も成長が期待されるアジア・オセアニア地域の市場を重点的に開拓するため、海外衛星ビジネスの企画・立案を行う専門組織を7月に新設し、海外衛星ビジネスの事業拡大に一層注力してまいります。

・モバイルビジネス

航空機向けモバイル事業におきましては、JSAT MOBILE Communications株式会社がOnAir社との提携を通じ、航空機向けインマルサット衛星通信サービス「SwiftBroadband」の販売に引き続き注力してまいります。

また、「OceanBB」サービスの拡販により、船舶向けモバイル事業も拡大しております。

・衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化の一環として、新たにJCSAT-14、JCSAT-15、JCSAT-16及びSuperbird-8の4機の衛星を調達いたします。衛星の主な利用目的として、JCSAT-14は東経154度で運用している通信衛星JCSAT-2Aの後継機の役割を果たします。JCSAT-15は東経110度の有料多チャンネル放送「スカパー！」に利用されているN-SAT-110の後継機となります。またJCSAT-16は、KuおよびKaバンド日本ビームの軌道上予備衛星の役割を担って参ります。さらに、Superbird-8は東経162度で運用している通信衛星Superbird-B2の後継機として利用いたします。

なお、JCSAT-15の衛星打上げサービス（ロケットの調達及び衛星打上げ輸送サービス）の調達契約をアリアンスペース社と締結いたしました。JCSAT-15は、平成28年に南米フランス領ギアナのギアナ宇宙センターからアリアン5で打上げられる予定です。

また、JCSAT-16の衛星打上げサービス（ロケットの調達及び衛星打上げ輸送サービス）の調達契約をスペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ（SpaceX）社と締結いたしました。JCSAT-16は、平成28年に米国フロリダ州ケープカナベラルの射場からFalcon 9で打上げられる予定です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	36,010	32,867	△3,142	△8.7%
セグメント間の内部営業収益等	6,221	6,592	371	6.0%
計	42,231	39,460	△2,771	△6.6%
セグメント利益	14,735	13,563	△1,172	△8.0%

営業収益は、国際サービス収入が増加したものの、MPEG-2方式による標準画質サービスが終了したことに伴う放送トランスポンダ収入等の減少により前年同四半期比2,771百万円減の39,460百万円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント利益は前年同四半期比1,172百万円減の13,563百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は275,656百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,924百万円減少いたしました。主な増加は仕掛品13,473百万円、有形固定資産及び無形固定資産12,558百万円であり、主な減少は現金及び預金11,202百万円、売掛金7,990百万円、有価証券11,996百万円、投資有価証券2,879百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は80,914百万円となり、前連結会計年度末に比べて21,986百万円減少いたしました。主な増加は借入金7,715百万円、前受収益3,128百万円であり、主な減少は社債20,000百万円、未払金11,098百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は194,741百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,062百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益等による利益剰余金の増加9,241百万円であり、また、自己資本比率は70.6%となり、前連結会計年度末と比べて6.5ポイント増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益18,374百万円や減価償却費17,090百万円に加え、売上債権の減少による収入8,008百万円、たな卸資産の増加による支出13,385百万円、未払金の減少による支出11,099百万円、前受収益の増加による収入3,128百万円及び法人税等の支払額9,986百万円等により、15,622百万円の収入（前年同四半期は26,612百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出27,965百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入4,786百万円等により、22,293百万円の支出（前年同四半期は11,466百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入12,722百万円、長期借入金の返済による支出4,977百万円、社債の償還による支出20,000百万円および配当金支払による支出3,691百万円等により、16,623百万円の支出（前年同四半期は26,017百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ23,199百万円減少し、40,583百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、有料多チャンネル事業における視聴料単価の上昇及び販売促進費用等の支出の減少等を勘案し、下記のとおり修正いたしました。

平成27年3月期の連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	163,500	18,000	17,500	12,000	38.93
今回修正予想 (B)	164,000	19,500	19,500	14,000	45.42
増減額 (B-A)	500	1,500	2,000	2,000	—
増減率 (%)	0.3	8.3	11.4	16.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	171,683	21,713	21,529	9,659	29.50

(4) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

・システムに関するリスク

当社グループでは、スカパー！サービスにおける新規加入申込、契約チャンネルの変更、解約処理、請求、課金、など各種お客様情報・契約情報について大規模なシステムを使用して運用管理しております。

スカパーJSAT株式会社では、平成26年6月16日から6月21日にかけて実施したスカパー！サービスのシステムメンテナンス後に発生したシステム障害により、カスタマーセンター（電話）・公式サイト（Myスカパー！）でスカパー！サービスに関する手続きができない状況となりました。

その後、7月7日にシステム障害は復旧しておりますが、このような重大なシステム障害が再度発生した場合は、加入手続き等サービスの停止、放送事業者への影響、社会的信用の低下や不測のコスト負担等により、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更があった事項は次のとおりであります。

<有料多チャンネル事業>

・システム障害への対応

スカパーJSAT株式会社では、平成26年6月16日から6月21日にかけて実施したスカパー！サービスのシステムメンテナンス後に発生したシステム障害により、カスタマーセンター（電話）・公式サイト（Myスカパー！）でスカパー！サービスに関する手続きができない状況となりましたが、その後、7月7日にシステム障害は復旧いたしました。

当社グループといたしましては、今回の事態を真摯に受け止め、再びこうした事態を起こすことのないよう、今回のシステム障害が発生した原因を究明いたしました。今後は再発防止に向けた具体的な取組みを進めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円減少し、利益剰余金が3百万円増加しております。また、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,787	29,584
売掛金	24,245	16,254
有価証券	22,996	10,999
番組勘定	3,648	1,984
商品	626	619
仕掛品	9,821	23,295
貯蔵品	465	384
未収入金	1,357	629
繰延税金資産	1,432	183
短期貸付金	2,574	—
その他	2,589	5,217
貸倒引当金	△637	△578
流動資産合計	109,908	88,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,241	10,616
機械装置及び運搬具(純額)	22,115	20,881
通信衛星設備(純額)	87,475	78,327
土地	3,041	3,041
リース資産(純額)	1,117	715
建設仮勘定	12,205	33,788
その他(純額)	3,150	2,916
有形固定資産合計	140,347	150,287
無形固定資産		
のれん	7,092	6,433
ソフトウェア	3,512	6,810
その他	99	78
無形固定資産合計	10,704	13,322
投資その他の資産		
投資有価証券	15,830	12,950
繰延税金資産	8,309	7,844
その他	2,531	2,678
貸倒引当金	△51	△0
投資その他の資産合計	26,620	23,472
固定資産合計	177,672	187,082
資産合計	287,580	275,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	710	432
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	6,708	2,902
未払金	21,051	9,953
未払法人税等	6,048	1,157
視聴料預り金	9,912	9,780
賞与引当金	545	242
資産除去債務	332	—
その他	8,927	14,929
流動負債合計	74,238	39,398
固定負債		
長期借入金	19,285	30,807
繰延税金負債	1,165	1,247
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	3,992	4,214
資産除去債務	2,105	2,141
その他	2,107	3,099
固定負債合計	28,662	41,516
負債合計	102,900	80,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	33,728	42,969
自己株式	△19,128	△19,128
株主資本合計	182,793	192,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	760	541
繰延ヘッジ損益	662	1,629
為替換算調整勘定	137	427
退職給付に係る調整累計額	△2	△9
その他の包括利益累計額合計	1,558	2,588
少数株主持分	327	118
純資産合計	184,679	194,741
負債純資産合計	287,580	275,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	124,195	122,568
営業原価	80,081	77,980
営業総利益	44,114	44,588
販売費及び一般管理費	27,127	26,995
営業利益	16,987	17,592
営業外収益		
受取利息	298	101
受取配当金	57	60
持分法による投資利益	—	99
為替差益	103	—
その他	89	135
営業外収益合計	549	396
営業外費用		
支払利息	484	290
持分法による投資損失	64	—
為替差損	—	36
その他	17	81
営業外費用合計	566	408
経常利益	16,970	17,581
特別利益		
投資有価証券売却益	74	988
その他	1	2
特別利益合計	75	991
特別損失		
投資有価証券売却損	—	193
その他	10	5
特別損失合計	10	198
税金等調整前四半期純利益	17,034	18,374
法人税、住民税及び事業税	7,353	4,223
法人税等調整額	△440	1,238
法人税等合計	6,912	5,462
少数株主損益調整前四半期純利益	10,122	12,912
少数株主損失(△)	△33	△24
四半期純利益	10,155	12,936

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,122	12,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	△216
繰延ヘッジ損益	706	784
為替換算調整勘定	665	289
退職給付に係る調整額	—	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	18	0
その他の包括利益合計	1,582	850
四半期包括利益	11,704	13,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,737	13,966
少数株主に係る四半期包括利益	△33	△203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,034	18,374
減価償却費	18,364	17,090
のれん償却額	658	658
受取利息及び受取配当金	△356	△161
支払利息	484	290
持分法による投資損益 (△は益)	64	△99
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	△795
売上債権の増減額 (△は増加)	1,729	8,008
番組勘定の増減額 (△は増加)	1,934	1,663
未収入金の増減額 (△は増加)	235	728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,668	△13,385
未払金の増減額 (△は減少)	△6,057	△11,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110	1,299
前受収益の増減額 (△は減少)	3,466	3,128
その他	△224	△21
小計	31,701	25,680
利息及び配当金の受取額	303	227
利息の支払額	△460	△298
法人税等の支払額	△4,931	△9,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,612	15,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,490	△26,958
無形固定資産の取得による支出	△1,038	△1,007
投資有価証券の取得による支出	△69	△109
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,278	4,786
関係会社株式の取得による支出	△1,510	△1,256
長期貸付金の回収による収入	2,364	2,513
その他	△0	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,466	△22,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,844	△671
長期借入れによる収入	5,483	12,722
長期借入金返済による支出	△10,367	△4,977
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△15,252	—
配当金の支払額	△4,026	△3,691
少数株主への配当金の支払額	△9	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,017	△16,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,622	△23,199
現金及び現金同等物の期首残高	74,472	63,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,850	40,583

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	88,185	36,010	124,195	—	124,195
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,527	6,221	9,748	△9,748	—
計	91,712	42,231	133,943	△9,748	124,195
セグメント利益	2,661	14,735	17,397	△409	16,987

(注1) セグメント利益の調整額△409百万円には、セグメント間取引消去149百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△559百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	89,700	32,867	122,568	—	122,568
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,770	6,592	9,363	△9,363	—
計	92,471	39,460	131,931	△9,363	122,568
セグメント利益	4,509	13,563	18,072	△479	17,592

(注1) セグメント利益の調整額△479百万円には、セグメント間取引消去101百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△581百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。